



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東 大名
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03(6665)1000
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	551,450	4.7	16,839	△9.5	14,243	△19.9	6,329	△19.3
22年3月期第2四半期	526,848	△16.2	18,610	19.2	17,792	△4.9	7,842	48.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	54.65	—
22年3月期第2四半期	70.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,507,429	448,500	29.5	3,842.25
22年3月期	1,500,246	459,978	30.4	3,940.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 444,965百万円 22年3月期 456,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	2.3	35,000	△18.9	30,000	△20.1	15,000	△50.1	129.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	116,254,892株	22年3月期	116,254,892株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	446,258株	22年3月期	441,257株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	115,811,007株	22年3月期2Q	111,823,346株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.np-g.com/ir/presentation.html>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、期前半は生産が緩やかに持ち直すなど自律回復に向けた動きも見られましたが、期後半の急激な円高により、先行き不透明感が高まりました。

紙パルプ業界におきましても、円高による景況感の悪化などにより広告需要が減少するなど、紙の国内出荷は低調に推移しました。

当社グループは、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進してまいりましたが、一般洋紙を中心とした販売数量・市況の下落や原燃料価格の上昇により、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	551,450百万円(前年同期比	4.7%増収)
連結営業利益	16,839百万円(前年同期比	9.5%減益)
連結経常利益	14,243百万円(前年同期比	19.9%減益)
連結四半期純利益	6,329百万円(前年同期比	19.3%減益)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、広告出稿の低迷によるページ数減や発行部数の減少が継続し、前年同期を下回りました。一般洋紙は、塗工紙を中心に低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、需要回復に加え、猛暑による飲料関係等の需要増もあり、段ボール原紙などの国内販売数量は前年同期を上回りました。

ティッシュ・トイレットペーパーなど家庭紙の販売数量は前年並みとなりました。

なお、オーストラリアン・ペーパー社の新規連結影響は前年度第2四半期より発生しており、海外売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	446,393百万円(前年同期比	6.4%増収)
連結営業利益	11,541百万円(前年同期比	24.8%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、猛暑による飲料需要の増加により、販売数量が前年同期を上回りました。化成品事業は、溶解パルプ(DP)や液晶材料の販売が順調に推移しました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	46,736百万円(前年同期比	5.1%増収)
連結営業利益	4,018百万円(前年同期比	111.5%増益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数は依然低調ですが、木造住宅は前年同期を上回って推移しており、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を上回りました。土木建設事業は、工事量が低調に推移しました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	26,669百万円(前年同期比	5.1%増収)
連結営業利益	513百万円(前年同期比	—)

(その他)

清涼飲料事業などその他の事業は、個人消費が低調に推移したことなどにより、販売金額が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	31,651百万円(前年同期比	15.6%減収)
連結営業利益	765百万円(前年同期比	49.8%減益)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,507,429百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,183百万円増加しました。また、負債は18,661百万円増加しました。総資産及び負債増加の主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。純資産は11,477百万円減少し、その主な要因は為替換算調整勘定の変動によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.4%から29.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,159百万円となり、前連結会計年度末から8,882百万円(36.9%)減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は45,549百万円（前年同期に比べ13,923百万円（23.4%）の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,638百万円（前年同期比37.5%減）、減価償却費38,995百万円（前年同期比4.0%減）によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は68,553百万円（前年同期に比べ15,708百万円(29.7%)の増加）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出50,817百万円（前年同期は3,061百万円）、固定資産の取得による支出18,183百万円（前年同期比19.2%減）によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は14,772百万円（前年同期は5,283百万円を使用）となりました。主な内訳は、有利子負債の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

紙需要の回復は見られず、下期以降も低調に推移することが想定され、厳しい経営環境は継続する見通しです。下期においても、固定費を中心としたコストダウンに引き続き取り組み、収益強化に努めてまいります。上期の実績なども勘案し、平成22年4月28日公表の通期業績予想を以下のとおり修正しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,140,000	42,000	36,000	20,000
今回修正予想 (B)	1,120,000	35,000	30,000	15,000
増減額 (B-A)	△ 20,000	△ 7,000	△ 6,000	△ 5,000
増減率(%)	△ 1.8	△ 16.7	△ 16.7	△ 25.0
平成22年3月期 (実績)	1,095,233	43,149	37,547	30,050

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益が21百万円、経常利益が31百万円、税金等調整前四半期純利益が2,070百万円それぞれ減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,336	24,258
受取手形及び売掛金	217,805	223,736
商品及び製品	82,501	83,637
仕掛品	19,106	18,108
原材料及び貯蔵品	51,201	51,723
その他	49,169	52,351
貸倒引当金	△864	△3,285
流動資産合計	434,255	450,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	486,885	486,154
減価償却累計額	△322,776	△317,949
建物及び構築物(純額)	164,109	168,204
機械装置及び運搬具	2,122,490	2,109,284
減価償却累計額	△1,746,848	△1,713,882
機械装置及び運搬具(純額)	375,642	395,402
土地	227,224	227,405
建設仮勘定	16,463	9,679
その他	96,269	96,645
減価償却累計額	△60,913	△59,638
その他(純額)	35,356	37,006
有形固定資産合計	818,795	837,698
無形固定資産		
のれん	19,085	19,994
その他	7,388	7,776
無形固定資産合計	26,474	27,771
投資その他の資産		
投資有価証券	201,482	157,959
その他	63,206	63,229
貸倒引当金	△36,785	△36,942
投資その他の資産合計	227,903	184,246
固定資産合計	1,073,173	1,049,716
資産合計	1,507,429	1,500,246

(株)日本製紙グループ本社(3893)平成23年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,255	110,837
短期借入金	207,029	199,405
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	4,663	7,604
その他	90,338	85,396
流動負債合計	431,286	423,243
固定負債		
社債	53,000	73,000
長期借入金	492,692	459,387
退職給付引当金	32,007	33,859
環境対策引当金	601	773
その他の引当金	1,765	1,966
その他	47,575	48,037
固定負債合計	627,642	617,023
負債合計	1,058,928	1,040,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	266,254
利益剰余金	130,150	128,455
自己株式	△1,278	△1,267
株主資本合計	450,856	449,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	2,819
繰延ヘッジ損益	△585	336
為替換算調整勘定	△6,598	3,983
評価・換算差額等合計	△5,890	7,138
少数株主持分	3,534	3,666
純資産合計	448,500	459,978
負債純資産合計	1,507,429	1,500,246

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	526,848	551,450
売上原価	407,769	429,891
売上総利益	119,078	121,559
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	29,125	32,309
販売諸掛	29,872	30,694
給料及び手当	23,223	23,881
その他	18,247	17,834
販売費及び一般管理費合計	100,468	104,720
営業利益	18,610	16,839
営業外収益		
受取利息	134	163
受取配当金	3,215	1,505
持分法による投資利益	640	2,200
その他	3,533	2,603
営業外収益合計	7,524	6,473
営業外費用		
支払利息	5,364	5,596
その他	2,978	3,471
営業外費用合計	8,342	9,068
経常利益	17,792	14,243
特別利益		
固定資産売却益	293	516
投資有価証券売却益	12	54
その他	112	144
特別利益合計	418	715
特別損失		
固定資産除却損	823	819
減損損失	655	—
投資有価証券評価損	—	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,039
その他	1,304	461
特別損失合計	2,783	5,320
税金等調整前四半期純利益	15,427	9,638
法人税、住民税及び事業税	5,527	3,607
法人税等調整額	1,914	△394
法人税等合計	7,442	3,212
少数株主損益調整前四半期純利益	7,985	6,425
少数株主利益	143	96
四半期純利益	7,842	6,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,427	9,638
減価償却費	40,631	38,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,166	△1,728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△296	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△95	△171
受取利息及び受取配当金	△3,350	△1,669
支払利息	5,364	5,596
持分法による投資損益(△は益)	△640	△2,200
固定資産売却損益(△は益)	△293	△516
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△54
固定資産除却損	823	819
減損損失	655	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,039
売上債権の増減額(△は増加)	5,522	3,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,849	△555
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,077	△724
その他	△2,554	1,420
小計	63,787	56,516
利息及び配当金の受取額	3,966	2,006
利息の支払額	△5,414	△5,642
法人税等の支払額	△2,865	△7,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,473	45,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,513	△18,183
固定資産の売却による収入	811	700
投資有価証券の取得による支出	△3,061	△50,817
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,039	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,252	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	143	△221
長期貸付けによる支出	△183	△119
長期貸付金の回収による収入	300	103
その他	△1,128	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,844	△68,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,036	126
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	16,000	—
長期借入れによる収入	54,500	42,000
長期借入金の返済による支出	△39,054	△1,609
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△4,475	△4,637
その他	△1,217	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	14,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,995	△8,882
現金及び現金同等物の期首残高	14,901	24,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,269	15,159

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	419,524	44,465	25,364	37,493	526,848	—	526,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	3,575	25,448	26,236	56,751	(56,751)	—
計	421,016	48,041	50,813	63,729	583,599	(56,751)	526,848
営業利益又は営業損失(△)	15,350	1,900	△165	1,525	18,610	—	18,610

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業……………紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	446,393	46,736	26,669	31,651	551,450	—	551,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,698	5,750	29,526	25,669	62,645	(62,645)	—
計	448,092	52,487	56,195	57,320	614,096	(62,645)	551,450
セグメント利益	11,541	4,018	513	765	16,839	—	16,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。